

官民合同チームの活動状況について

平成 29 年 12 月
公益社団法人 福島相双復興推進機構
(福島相双復興官民合同チーム)

福島相双復興推進機構（官民合同チーム）の概要

- 原子力発電所事故による被災事業者を個別訪問し相談型支援を行うため、閣議決定に基づき、平成27年8月24日に、国、福島県、民間の3者の構成による福島相双復興官民合同チームが創設。
- 平成29年7月1日から、改正福島特措法に基づく組織へ、チームの中核である（公社）福島相双復興推進機構に国・県の職員の派遣を実施し、新体制がスタート。

- 原発事故被災事業者を個別訪問。
- 専門家によるコンサルティングや、国の支援策等を通じ、事業再開や自立を支援。
- 今年4月から農業者への個別訪問も実施。

新・官民合同チーム
(264名:うち常駐207名)

チーム長：福井（公社）福島相双復興推進機構理事長

副チーム長：立岡 元経済産業事務次官

(公社)福島相双復興推進機構

本部(福島市)

総務調整グループ

事業者支援グループ

地域・生活支援
グループ

企画グループ

営農再開グループ

福島支部

南相馬支部

いわき支部

東京支部

一、被災者の立場に立って取組む

被災された事業者、農業者の方々のこれまでの御苦勞を胸に刻み、事業者、農業者の方々の立場に立って取り組むこと。

一、とことん支援する

被災された事業者、農業者の方々が、事業・生業や生活の再建を果たされるまで、手抜きをせず、勞を惜しまず、とことん支援すること。最後まで決して支援に手を抜かないこと。

一、聞き役に徹する

事業者の方々への個別訪問にあたっては、事業者の方々のお話を丁寧に伺い、それぞれに異なる状況や御意向をきめ細かく理解すること。

一、チームワークを大切にする

チーム全体の知見、人脈、ツールを総動員して、粘り強く支援に取り組むこと。情報を共有し、異なるバックグラウンドを持つ人が集まるチームの強みを最大限活かすこと。

一、地域の復興への高い志を持つ

事業・生業や生活の再建なくして、地域の再生はない。常に、地域全体を俯瞰する広い視野を持って支援に臨むこと。既存施策に不足があるならば、柔軟に新施策を提案すること。

**“相双の復興なくして福島復興なし。
福島の復興なくして日本の再生なし。”**

被災事業者の事業・なりわいの再建支援の実績

- 平成27年8月に官民合同チームが創設されて以降、約4,800事業者を個別訪問。
(※) このうち再訪問しているのは約3,300事業者で、総訪問回数は20,042回。
- 初回訪問時から再開や帰還が進捗している実績は以下のとおり。
休業 → 事業再開 : 約130者
移転再開 → 帰還再開 : 約80者
- 再開済の事業者も含めて、経営改善に向けたコンサルティングや、人材確保、販路開拓等を以下のとおり支援。

(訪問活動)

事業者連絡件数: 6,702件

初回訪問件数: 4,830件

(コンサルティング活動)

訪問事業者数: 851件

総訪問回数(※) 20,042件

※ 初回訪問、再訪問、コンサルティング活動
による事業者訪問回数の合計

(自立支援策)

設備投資等支援: 615件

→うち約390件を官民合同チームが訪問支援

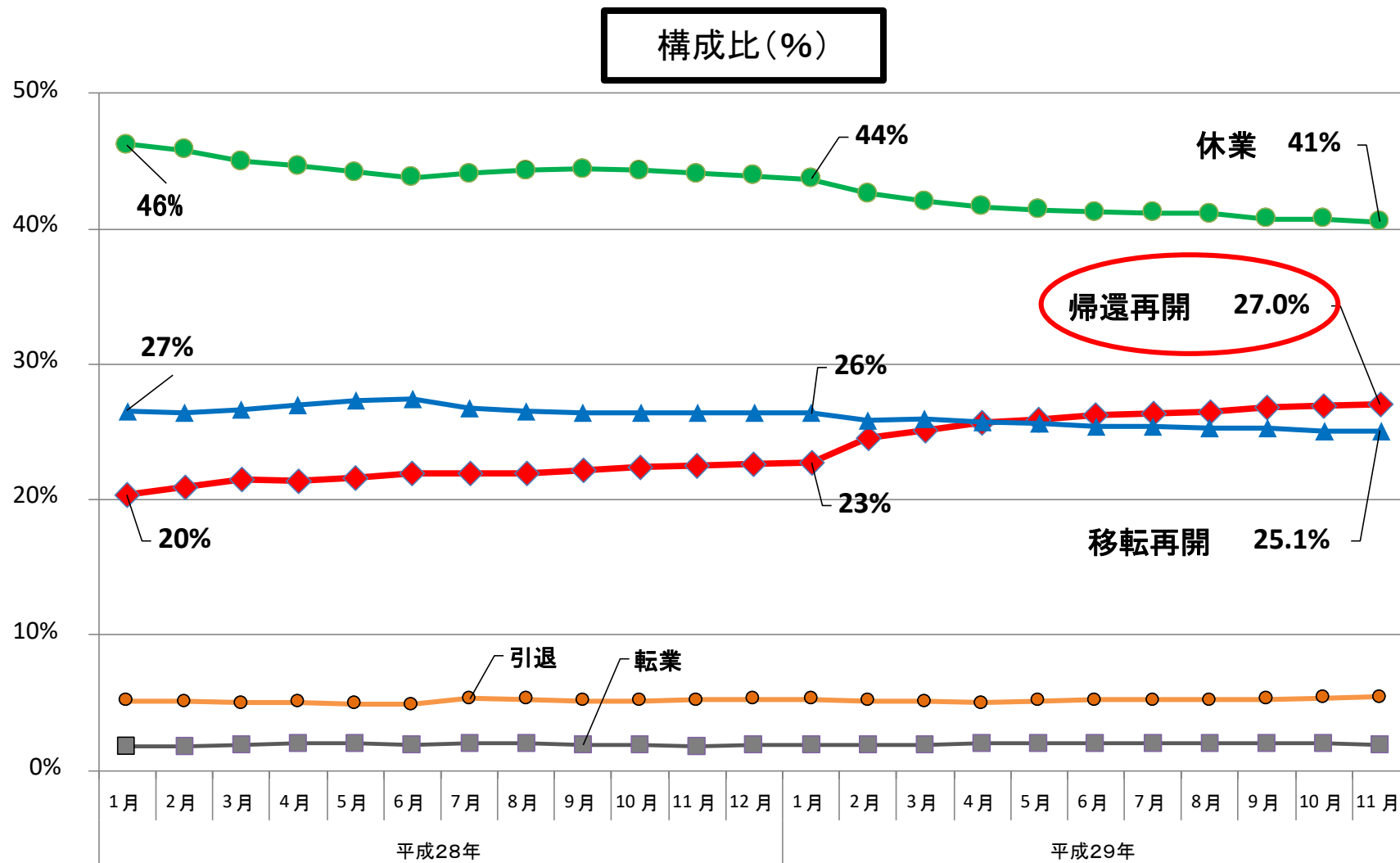
販路開拓支援: 133事業者への支援
販路確保 75件

人材確保支援: 441事業者への支援
応募数 1,740件
入社決定 299名

※訪問件数や支援実績はいずれも12月21日時点で確認したもの

被災事業者の事業再開等の状況について

➤ 帰還再開の比率が、平成28年1月の20%から平成29年11月に27.0%と緩やかに上昇。



※11月30日までに官民合同チームが訪問した件数を構成比で示したもの。

市町村別の事業再開意向

市町村別の事業再開意向

※12月18日時点で官民合同チーム内のデータベースに報告が完了している条件で集計したもの。
また震災後創業した事業者は含まない。数値の内訳と計は、端数処理により一致しない場合がある。

	南相馬市			広野町	田村市	川内村	楡葉町	川俣町	葛尾村	飯舘村	富岡町	浪江町	大熊町	双葉町	総計
	鹿島区	原町区	小高区												
地元で事業を再開済み/地元で継続中	96%	90%	22%	84%	91%	44%	26%	60%	21%	25%	5%	4%	1%	1%	27%
避難先等で事業を再開済み	0%	3%	27%	5%	6%	9%	22%	11%	40%	30%	32%	34%	35%	31%	25%
将来、帰還して地元で事業を再開したい	0%	1%	11%	4%	2%	2%	12%	2%	27%	11%	11%	10%	7%	6%	8%
将来も避難先等で事業を継続したい	0%	2%	15%	0%	3%	6%	9%	7%	13%	18%	19%	22%	26%	21%	15%
休業中	2%	4%	44%	7%	3%	35%	43%	28%	24%	39%	53%	53%	54%	62%	40%
将来、帰還して地元で事業を再開したい	2%	2%	14%	6%	0%	9%	16%	5%	6%	9%	13%	11%	8%	6%	9%
将来、避難先等で事業を再開したい	0%	0%	2%	1%	0%	0%	1%	2%	1%	0%	5%	4%	5%	9%	3%
将来の事業の再開は難しい	0%	1%	17%	0%	3%	19%	18%	12%	9%	20%	24%	23%	28%	29%	18%
事業を再開しない（廃業）	0%	1%	5%	2%	0%	7%	6%	2%	12%	4%	8%	7%	8%	4%	5%
その他	2%	2%	1%	1%	0%	4%	3%	0%	3%	2%	2%	2%	3%	3%	2%
地元での事業再開・継続を希望	98%	93%	47%	94%	93%	56%	54%	67%	54%	44%	28%	25%	15%	14%	44%
避難先等での事業再開・継続を希望	0%	3%	17%	1%	3%	6%	10%	9%	15%	18%	24%	26%	32%	31%	19%
合 計（訪問事業者数）	54	719	457	82	105	54	335	57	67	228	733	1,029	451	284	4,655

外部専門家による課題解決支援の実施内容

- 新規事業にかかわる計画策定から、現業の改善・廃業後の生活支援まで、幅広い支援メニューにて多様な事業者への支援を実施。

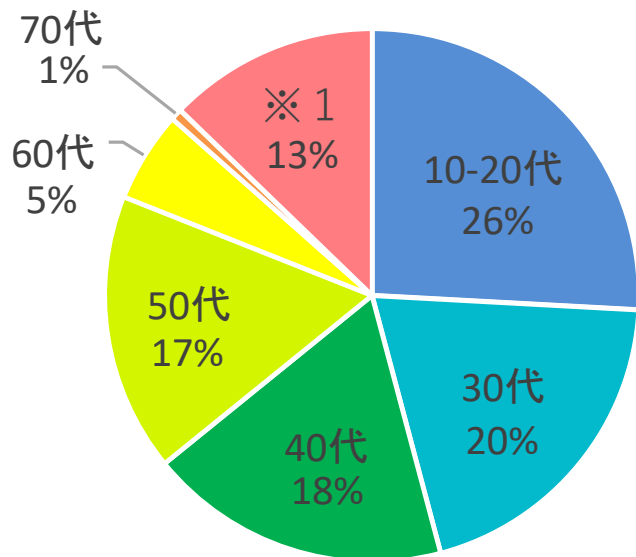
主な支援メニュー	具体的な支援内容
事業計画策定支援	✓ 実際の事業運営の中に入り込み、業務実態を把握した上で会社風土といった内部環境や商圈・顧客特性といった外部環境を分析し、具体的実施事項にまで踏み込んだ事業計画の策定を支援する。
販売促進支援	✓ 現状の販売実態の詳細について、十分な聞き込み・調査を実施し、営業方法の改善や店舗改装の提案、宣伝方法やＨＰ作成についての助言を行う。
業務改善支援	✓ 現場の業務実態を把握し、事業主や社員と二人三脚で、営業方法の改善やコストの削減、最適な設備設計に取り組む。
商品・製品開発支援	✓ 地元特産品の活用による新商品・製品のイメージの具体化等、事業者の思いを具現化し、最適な販売方針策定への助言を行う。 ✓ 商品・製品の価格について、製造にかかる費用面や顧客目線での適正価格の分析をもとに、設定方法について助言を行う。
生活設計支援	✓ 事業の廃止を希望する事業者と共に、今後の人生計画について考える。 ✓ 資産の運用方法やお金に関する基礎的な知識について説明する。

人材確保支援事業

- 事業者からの人材確保の要望を受け、より多くの応募者を集めるために、web広告の掲載やチラシの作成、バスツアーなど人材募集のイベント企画、応募者に対する採用方法の説明などの支援を実施。
- 平成28年度以降、441事業者を支援し、応募者数1,740件、うち299名を採用。
- 採用者のうち、10～30代の年齢層が、全体の46%を占める。採用者の応募経路では、web媒体を通じた応募が約70%を占める。

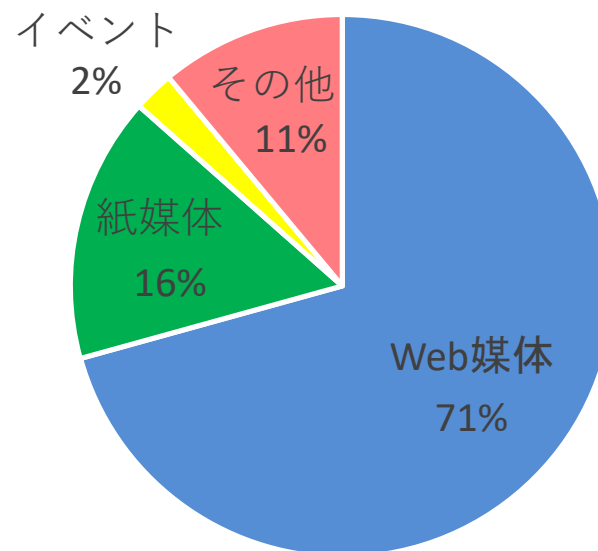
採用者の属性分析(総数290名)

年代



※1:年代確認中

応募経路



(平成29年12月12日時点の情報をもとに分析)

販路開拓支援事業

- 震災による事業活動の停止や取引が減少した事業者に対し、販路に関する課題をヒアリング。
- 商品・サービスの改良や開発、バイヤー等への紹介を支援し、販路開拓に繋げる。
- 平成28年度から133者を支援し、75件の販路開拓に成功。

事業者ヒアリング

＜事業者の主な課題＞

- ・新規顧客へのアプローチ方法
- ・ターゲット市場の選定
- ・商品・サービスの魅力向上
- ・流通に関する基礎スキル向上

ヒアリング調査を基に、
販路開拓に向けた支援
計画や専門コンサルタ
ント選定。



商品力向上支援

＜支援内容＞

- ・商品コンセプト提案
- ・販路先の設定や販売チャネルの見直し
- ・販路を見据えた商品改良アドバイス
- ・商品企画、開発の協力



旧来の大堀相馬焼



販路開拓支援

＜支援内容＞

- ・商品のセールスシートなどの営業ツール作成
- ・販売戦略策定（商圈、顧客ターゲットなど）
- ・展示会等の機会提供
- ・流通、バイヤーへの個別交渉

百貨店、バイヤー商談会



スーパーマーケット・トレードショー



医療・介護分野における人材マッチングの取組

応募者数・採用者数（平成28年度以降の累計）

	看護	介護	柔道整復師	薬剤師	歯科衛生士	合計
応募者数	43名	74名	3名	2名	2名	124名
採用者数	9名	24名	3名	1名	—	37名

医療・介護関連イベントへの参加やバスツアーによる人材のマッチング

- 被災12市町村の医療・介護職員不足の解消のため、首都圏等で開催される医療・介護の有資格者対象イベントへの相談ブース出展、求人媒体への広告掲載等の活動により、平成28年度以降、求職・転職希望者281名と面談。



- イベント参加者に、人材コーディネーターが電話などで個別に連絡を取り、相双地域の医療機関や介護施設の見学を勧誘。
- 福島に関心の深い方に対して、個別の人材マッチングを実施。
 - ・応募者49名、採用者12名（平成28年度以降の累計）

- 左記のイベントで面談などを行った看護師、介護士の方などを対象に、首都圏等から経済的負担なく参加でき、複数施設と現地の実情を一日で体験できるバスツアーを実施。

・平成29年2月18日
見学施設：2か所、説明事業社数：6社
参加者25名 応募者、複数名あり

・平成29年7月8日
見学施設：2か所
説明事業社数：7社
参加者23名
応募者4名
採用者1名

・平成29年10月14日
見学施設：3か所
参加人数：23名



営農再開の取組み

➤ 農業者への個別訪問の実施

官民合同チームの営農再開グループの体制を強化。訪問希望の農業者(昨年夏～秋に県・農政局が訪問しフォロー中の認定農業者以外)に対し、4月11日から訪問を開始し1,018者を訪問済み（12/21現在）

※ 個別訪問の対象となる農業者約10,000者に対してアンケートを実施し、個別訪問の希望があった農業者数は、約1,400件（アンケート回答の約7割）

➤ 訪問の体制

福島相双復興推進機構、農政局、県普及指導員の合計55名の訪問員が、官民ペアとなり、10チームで訪問。

➤ 農業者からの声

- ・もう少し早く来てほしかった。
- ・生産を行った農産品のうち、1割程度しか販路が確保できていない。
- ・営農に係る技術的指導・支援が欲しい。
- ・牧草地の除染はしてもらったが、未だに放射線量が高い。
- ・後継者がいないので、後継者探しを支援して欲しい。
- ・イノシシや猿などの鳥獣害被害が多いので、対策を講じて欲しい。

➤ 訪問後のフォローアップ

平成28年7～11月に実施した国・県による認定農業者訪問、さらに、上記の農業者訪問を通じて各農業者の抱える課題を分析し、6次化や販路開拓等の専門性の高いコンサルティングを実施する。

原子力被災12市町村農業者支援事業（28年度補正予算70億円）

営農再開の際の農業機械や施設等を導入する計画の農業者に対して、国・県と連携しながら当該事業を有効に活用した営農再開を支援。

福島県産農産物等販路拡大タイアップ事業（29年度予算約1億円）

平成29年度予算で措置された「福島県農林水産業再生総合事業」による生産者の販路開拓等に必要な専門家による指導・助言を支援。

被災12市町村へのまちづくり専門家支援

事業再開・新規創業に向けた課題

- 事業再開が可能な環境の整備
- 需要拡大
- 販売促進・商圈拡大

対応

市町村への専門家支援を通じて、自立可能な被災事業者の増加を目指す

まちづくり専門家支援事業の概要

- 被災12市町村に対して、担当グループが定期的に訪問し、事業者支援に関する意見、要望を伺い、必要な支援を実施してきた。
- 個別事業者に対するコンサルタント支援に加え、「点から面」へ地域の支援を行うことによって、事業再開しやすい環境づくりが求められている。
- 「原子力災害からの福島復興の加速のための基本指針(平成28年12月20日 閣議決定)」に基づき、本年9月から、商業施設の運営サポートやまちづくり会社の立ち上げなどの要望のあった市町村に対して、専門家による支援を開始。具体的な支援ニーズを踏まえ、その他の自治体に対しても、順次、対応。
- 支援分野は、商圈回復・需要拡大などの、被災事業者への支援につながる分野が中心。

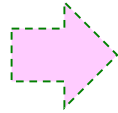
	支援開始日	内容
檜葉町	平成29年9月5日	笑ふるタウンならは開業支援、まちづくり会社体制支援
葛尾村	平成29年9月5日	まちづくり会社等組織組成検討支援
大熊町	平成29年11月22日	まちづくり会社初動体制支援
田村市	平成29年12月5日	観光振興、企業誘致を通じた交流人口、集客の拡大
浪江町	平成29年12月8日	いこいの村なみえ開業支援

地域への企業・人材の呼び込み

○被災事業者のなりわいの再建、自立に向けて、地域の再生が重要。域外からの企業、人材、資本、情報などを呼び込み、新しい需要の創出を目指す。

創業者支援

相双地域における様々な課題の解決に向けて、全国から被災地への創業希望者を呼び込み、積極的に支援。



フロンティア・ベンチャー・コミュニティ

創業希望者と著名企業家などをFacebookでネットワーク化し、創業機運を高める。

〔参加者:195名〕



福島12市町村 スタートアップセミナー

創業者を呼び込むため、富岡町、東京などで開催。双葉郡への現地視察ツアーも実施。

〔参加者:366名〕



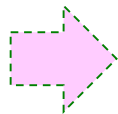
ミートアップ+現地ツアー

- 第一回（テーマ:社会起業）
 - ・ミートアップ【東京】（平成29年7月24日）
 - ・現地ツアー【南相馬市・浪江町】（平成29年8月26日・27日）
- 第二回（テーマ:地域資源を活かす）
 - ・ミートアップ【東京】（平成29年9月19日）
 - ・現地ツアー【川内村・田村市】（平成29年10月7日・8日）
- 第三回（テーマ:まちづくりの課題を事業で解決する）
 - ・ミートアップ【東京】（平成29年11月21日）
 - ・現地ツアー【富岡町・楢葉町】（平成29年12月16日・17日）

〔参加者:延べ252名〕

交流人口の拡大

相双地域における魅力あるイベントや特産品を積極的に情報発信。



福島ガイナックスとの連携

ロボットと人との交流を描いたアニメ「レスキューアカデミア」の制作発表イベントの支援。

〔来場者数:約2,000名〕

人材育成の取組み

地域の魅力を発信する人材育成に係る商工団体等による取組みを支援

〔参加者:104名〕